

2015年度 事業報告書

2015年 4月 1日から

2016年 3月31日まで



学校法人 東洋英和女学院

目次

1. 法人の概要	
1-1 目的	1
1-2 建学の精神	1
1-3 沿革	2
1-4 組織図	3
1-5 設置する学校の名称及び入学定員と在籍者数	4
1-6 役員・評議員数の概要	5
1-7 教職員数の概要	6
2. 事業の概要	
2-1 2015年度事業計画	7
2-2 2015年度事業計画の進捗状況等	10
3. 財務の概要	
3-1 2015年度決算について（予算対比）	13
3-2 資金収支計算書について	13
3-3 活動区分資金収支計算書について	15
3-4 事業活動収支計算書について	16
3-5 貸借対照表について	18
3-6 財務状況の推移	19
4. 各種データ	
4-1 2015年度事業活動収支の構成比率	27
4-2 事業活動収支の推移	27
4-3 事業活動収支（活動区分別）の推移	28
4-4 活動区分資金収支の推移	28
4-5 貸借対照表の推移	29
4-6 借入金残高及び借入金利息の推移	29
4-7 基本金及び純資産の推移	30
5. 財務比率	
5-1 2015年度決算における主な財務比率	31
5-2 財務比率の推移	31
5-3 点検・評価	32

1. 法人の概要

1-1 目的

東洋英和女学院は、キリスト教による人間形成を重んじ、教育基本法及び学校教育法に従う学校教育を行うことを目的とします。

1-2 建学の精神

東洋英和女学院は、カナダ・メソジスト教会婦人伝道局から派遣された宣教師マーサ・J・カートメルによって1884年に創立され、メソジスト教会の信仰を源流として、福音主義キリスト教の信仰を建学の精神としています。この信仰は、旧新約聖書に現されており、神による世界の創造と歴史の導き、イエス・キリストの教えと働きによる人間の救済、聖霊の働きと神の国の完成を基本としています。

本学院はこの建学の精神の要約として「敬神奉仕」をモットーとし、「心を尽くし、精神を尽くし、思いを尽くし、力を尽くして、あなたの神である主を愛しなさい」「隣人を自分のように愛しなさい」(新約聖書マルコによる福音書12:30-31)とのイエスの言葉を掲げ、礼拝と教育全体を通じてこの精神を担う人間の形成を目指しています。

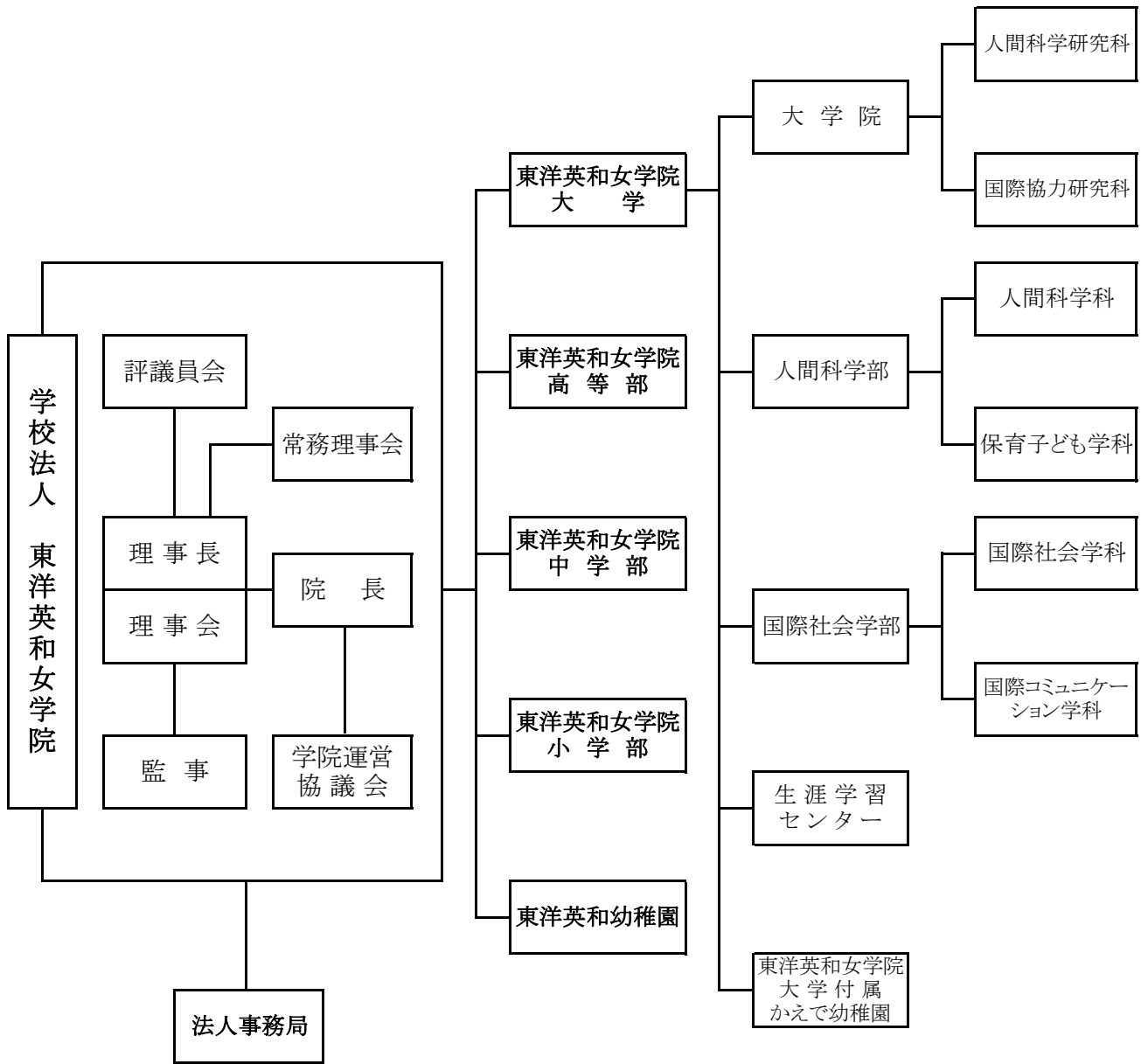
本学院は、幼稚園から、小学部、中学部、高等部、大学、大学院に至る総合学園として、幼児期・児童期・青年期の各段階に応じた、普遍的な総合的知識と心身の育成、教養と経験等の修得を通して人間性の全人的な陶冶を目指しています。そしてここに学ぶ者が、神によって造られ愛されている自らの人格の尊厳に目覚めて自分自身を尊重することと、隣人・他者の人格を尊重し愛する心を涵養する「霊性の養い」を教育の根本目的としています。

本学院は教育機関として、生徒学生の質実な知識と高い教養と専門的能力を養い、個人の自主自立性を促し、また他者への配慮・思いやりの精神とリーダーシップを備えた資質豊かな人間の育成につとめてきました。「敬神奉仕」の精神を持って隣人と社会と文化の発展に積極的に参与する人間を生み出す、神と人ともに喜ばれる教育機関であることを目指しています。

1-3 沿革

- 1884年 東洋英和女学校開校。
- 1888年 幼稚科(小学部の前身)を設立。
- 1889年 高等科を設置。
- 1902年 幼稚科と予科を合わせて小学校に指定される。
- 1905年 長野県上田の梅花幼稚園を実習園とし上田保姆傳習所開設。(1919年廃止、東洋英和女学校内に移転設置し、私立東洋英和女学校附属保姆養成所を開設。)
- 1914年 東洋英和女学校附属幼稚園を設立。
- 1928年 校旗および標語「敬神奉仕」が決まる。
- 1934年 財団法人東洋英和女学校の設立認可。創立50周年記念式典挙行。「東洋英和女学校校歌」を制定。
- 1941年 東洋永和女学校と改称。
- 1945年 院制を施行し、東洋永和女学院と改称。
- 1946年 東洋英和女学院と改称。
- 1947年 新学制実施により、幼稚園、小学部、中学部、高等部、保育専攻部と名称変更。
- 1950年 保育専攻部を、東洋英和女学院短期大学保育科に改組。
- 1951年 財団法人を学校法人に改組。
- 1953年 短期大学英文科の前身である英文専攻科(2年制)を設置。
- 1954年 短期大学に英文科を増設。
- 1959年 軽井沢追分寮完成。
- 1970年 野尻キャンパス完成。
- 1973年 短期大学付属かえで幼稚園開設。
- 1984年 学院創立100周年記念式典挙行。
- 1986年 短期大学横浜校地に移転。国際教養科を増設。
- 1989年 横浜校地に大学開設。人文学部／人間科学科、社会科学科の2学科を設置。
- 1993年 六本木校地に夜間大学院開学。
- 1995年 大学1学部2学科を2学部2学科に組織変更。短期大学を東洋英和女学院大学短期大学部と名称変更。
- 1996年 中学部・高等部の新校舎完成。軽井沢追分寮改築工事。
- 1997年 短期大学部募集停止。大学に生涯学習センターを開設。中上部 新マーガレット・クレイグ記念講堂にパイプオルガン設置。
- 1998年 大学短期大学部を廃止。
- 2000年 小学部の新校舎完成。
- 2001年 大学社会科学部社会科学科を国際社会学部国際社会学科に名称変更。
- 2002年 大学院人間科学研究科に、博士後期課程を設置。
- 2003年 六本木校地に本部・大学院棟完成。大学院社会科学研究科を国際協力研究科に名称変更。
- 2005年 小学部講堂にパイプオルガン設置。
- 2008年 野尻キャンパス改築工事完了。
- 2009年 東洋英和楓の会設立。
- 2010年 大学2学部3学科を2学部4学科に組織変更。
- 2014年 学院創立130周年・大学創立25周年・東洋英和幼稚園創立100周年記念式典挙行。

1-4 組織図



1-5 設置する学校の名称及び入学定員と在籍者数

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等	入 学 定 員	収 容 定 員	在 籍 者 数
東洋英和女学院大学	人間科学部 人間科学科	160名	640名	700名
	人間科学部 保育子ども学科	100名	400名	435名
	国際社会学部 国際社会学科	120名	480名	592名
	国際社会学部 国際コミュニケーション学科	120名	480名	604名
	計	500名	2,000名	2,331名
東洋英和女学院大学大学院	人間科学研究科 人間科学専攻 修士課程	37名	74名	66名
	人間科学研究科 人間科学専攻 博士後期課程	3名	9名	1名
	国際協力研究科 国際協力専攻 修士課程	25名	50名	20名
	計	65名	133名	87名
東洋英和女学院高等部	(全日制課程) 普通科	190名	570名	543名
東洋英和女学院中学部		190名	570名	582名
東洋英和女学院小学部		80名	480名	473名
東洋英和幼稚園		50名	130名	127名
東洋英和女学院大学 附属かえで幼稚園		60名	150名	143名
合	計	1,135名	4,033名	4,286名

※在籍者数は2015年5月1日現在

1-6 役員・評議員数の概要 (2016年3月31日現在)

【役員】

理事 18人

常務理事・ 理事長代行	深町 正信
常務理事	池田 明史
常務理事	吾妻 國年
常務理事	露木 美奈子
常務理事	山北 千世
常務理事	大宮 溥
常務理事	増渕 稔
常務理事	西田 哲也
理事	望月 敏弘
理事	山本 香織
理事	三上 章
理事	小坂 和子
理事	高橋 貞二郎
理事	シュー土戸 ポール
理事	石井 摩耶子
理事	村上 一平
理事	藤井 良昭
理事	宮内 義彦

監事 2人

監事	黒川 信也
監事	横山 巖

【評議員】

評議員 深町 正信 他36人

1-7 教職員数の概要

(2015年5月1日現在)

区 分 部 門		本 務 職 員				兼 務 職 員			合 計
		教育職員	一般職員	技能職員	計	非常勤講師	嘱 託	計	
東洋英和女学院 大 学	人 間 科 学 部	43			43	44		44	87
	国 際 社 会 学 部	34			34	40		40	74
	両 学 部 共 通				0	88		88	88
	計	77	45	0	122	172	9	181	303
東洋英和女学院 大 学 大 学 院	人 間 科 学 研 究 科 修 士 課 程				0	21		21	21
	人 間 科 学 研 究 科 博 士 後 期 課 程				0			0	0
	国 際 協 力 研 究 科 修 士 課 程				0	8		8	8
	計	0	4	0	4	29	5	34	38
大学・大学院	小 計	77	49	0	126	201	14	215	341
東洋英和女学院高等部		29	4		33	39	12	51	84
東洋英和女学院中学部		32	2		34	37	10	47	81
東洋英和女学院小学部		23	4	1	28	6	9	15	43
東洋英和幼稚園		8	1	1	10		2	2	12
東洋英和女学院大学付属 かえで幼稚園		9	1		10		2	2	12
東洋英和女学院法人事務局			17	1	18		9	9	27
東洋英和女学院 保 健 セ ン タ ー			1		1		3	3	4
合 計		178	79	3	260	283	61	344	604

注 1. 嘱託数には、校医・園医・薬剤師を含む。

2. 事業の概要

2-1 2015年度事業計画

1. 各部の教学計画

(大学・大学院)

《大学》

カリキュラム内容の充実をはかるため、本学が志向するリベラルアーツの理念および具体的科目構成を見直し、学生の自己啓発力涵養に資するプログラムの構築を目指す。

専門教育とりわけゼミ指導の実質化を念頭に、学科単位およびゼミ単位でプロジェクトに基盤を置いた教育 (Project Based Learning) を推進する。これに関連して、教育環境のより効率的な整備を図る。

大学全体の知識・情報基盤の統合的運用を実現するため、意思形成および決定のための指揮・統制・相互連絡・情報活用を主務とする IR (Institutional Research) 室を設置し、学長指導力の強化に努める。

図書館をはじめ、生涯学習センター、キャリアセンター、学習サポートセンター、総合実習センター、国際交流センターなど、多様な付置機関の相互補完性を強化する。加えて、高等部・大学及び大学院が一体となった連携関係の構築・拡充を試みる。

《大学院》

前年度に引き続き、専門職社会人のリカレント教育及び生涯教育カリキュラムの充実をはかり、応募者・入学者の増勢に努力する。2016年度より専攻として独立する人間科学研究科臨床心理学領域の円滑な運営に努め、同領域と人間科学専攻との間の協働を志向する。同時に、国際協力研究科においては学外ネットワークの拡充・増強を図りつつ、より実践的な専門研究教育の実現を目指す。

(中学部・高等部)

日々の礼拝や修養会などの諸行事を通じて、学院に受け継がれてきたキリスト教教育を継続するとともに、建学の精神である「敬神奉仕」の継承を図る。

中学部、高等部ともに各教科とも、シラバスに基づき質の高い授業を推進しつつ、講義型授業ばかりでなく、生徒が主体的に学ぶ探求型、発信型授業形態を取り入れるべく研究実践を進める。英語では、国際社会で通用する英語力として自分の考えや想いを発信できるライティングやスピーチの能力育成を図り、またすでに昨年度より中学1年生で開始している自ら読み進めていく多読プログラムを中学2年生にも広げていく。

SGH (スーパー・グローバル・ハイスクール) アソシエイト校として、昨年度より開始しているグローバル教育を強化する。バングラデシュやミャンマーについて学ぶことを通じて、奉仕の精神をもつグローバルリーダーの育成を図る。また従来の夏期カナダ語学研修、春期アメリカ語学研修に加え、昨年度から開始した1月から3月のカナダ、アメリカ、オーストラリアの協力校との短期留学の充実を図る。

クラブ活動必修制を維持し、心身の健全な成長を促すとともに、学校行事や野尻キャンプサイトでの夏期行事などを通して生徒の自主的な活動を育成する。ピアノ科をはじめとする課外教室の充実にも努める。夏の修養会は、東日本大震災から時経ても原発事故の影響下にあり外遊びもままならない保育園園児を軽井沢迫分寮に招き、共に過ごす時とする。

小学部、大学との連携を強め、より充実した一貫教育の中での人間教育を推し進める。

(小学部)

小学部におけるすべての活動が、「敬神奉仕」の具現化を目指すものであることに努め、私学ならではの特性を生かした、より専門性と質の高い教育を継続して提供する。

特に「ICT（情報通信技術）を活用した学びの実現に向けて」を重点目標として、21世紀を生きる子どもたちにふさわしい学びの研究と実践に努める。さらに3年生の英語授業を週2時間に増やし（1、2年生週1時間、3年生以上週2時間）、伝統的に特色ある英語教育、国際教育のこれまで以上の充実を図る。また小学部の特長である、特別活動や諸行事への子どもたちの生き生きとした取り組みを全力で支える。

同時に有志によるプロジェクトチームを立ち上げ、未来の小学部の教育を創り上げる長期将来計画の検討・立案を積極的に進める。

(東洋英和幼稚園)

「敬神奉仕」の精神を具現化するため、保育者は神から愛されていることを感謝して保育にあたり、愛をもって園児や保護者に向き合う。周囲の人々や神から愛されていることの実感を園児が持てるよう関わる。

アジアキリスト教教育基金を通じたバングラデシュの子どもたちや寺子屋学校への支援をさらに深める。

外部講師を招いてのキリスト教保育をテーマとした園内研修を継続し、保育の質の向上に努める。

幼稚園設立100周年を記念した冊子を発行する。学院創立130周年記念行事への参加を通して深まった保護者等関係者の当学院への関心の高まりが持続するよう、学院全体・各部の情報を積極的に発信する。

(大学付属かえで幼稚園)

地域に根ざすキリスト教幼稚園としての役割を問いながら、ゆたかな遊びと生活を支える質の高い保育をめざす。保護者と共に歩む保育に一層努力し、子どもたちの安心を守り、希望を育む。

大学の付属園として、大学と連携し学び合い、保育者の養成に寄与する。

学院、大学とともに「東洋英和のキリスト教保育」と「かえで幼稚園の今後」を考えていく。

横浜市幼稚園協会、横浜市こども青少年局との連携を計り、地域での子育て支援に関与する。

2. 各部の環境整備計画

(大学・大学院)

教職員のパソコンが老朽化しているため入替を実施し、各教室に配置されているパソコンも同一の機種に統一してICT環境の整備をする。昨年度に引き続き劣化した空調機のオーバーホールを行い、省エネを推進する。図書館についても広範な機器改修、省エネ工事を実施する。

(中学部・高等部)

教育環境のより一層の充実を図るため、PC教室の設備更新・LAN配線整備のほか、教育用電子機器の購入・PCの更新などにより、ICT関連設備機器の整備を推進する。教務データの刷新をはかり、能率よく教務事務が行えるようにする。

校舎正門からの景観をより良いものにするため、緑化整備を図る。校舎壁面やグラウンドの劣化補修工事を行う。

野尻キャンプサイトの安全面の強化を図るためプールを移設し、斜面を改良工事し、さらに自然環境に配慮しながら緑化を図る。

(小学部)

ホームページの小学部サイトを全面的に一新し、きめ細かい情報提供による小学部教育の外部への発信を充実させる。

放送設備の改修、学校給食用厨房機器の交換等により、快適な教育環境の提供を目指す。

(東洋英和幼稚園)

今年度より、女兒3歳児保育の開始に伴い園児定員が30名増え130名となるため、園児の動線を踏まえ、事故や怪我のないよう保育環境の整備に努める。とくに園庭の整備を重点的に行う。

自動火災報知機を更新し、危機管理体制を充実させる。

(大学付属かえで幼稚園)

安全と衛生と健康に配慮し、一部保育室の空調エアコン設置工事や便所補修工事等を実施する。

3. 管理運営計画

当学院各部門が社会の要請に対応してその使命を果たしていくため、管理運営面では以下の課題に重点を置き取組んでいく。

1. 六本木五丁目西地区市街地再開発について、再開発準備組合との折衝にあたりとともに、学院内外の関係者との連携のもと検討作業を推進する。
2. 教職員が一段の能力向上を図り、働き甲斐を感じることが出来るよう、良好な執務環境の確保にあたる。また社会全般の雇用状況を踏まえつつ、給与処遇制度の改善を検討する。

3. 法令、規程に基づき適正に事務を遂行し、とくに補助金、科学研究費など公的資金を財源とする研究費について、法令等に基づき適切な管理運用を図るため、新たに設けられた監査体制を適切に運営する。
4. 取引先との既往契約を合理性・効率性の観点から見直し、大口契約を中心に競争見積り合せを実施することにより、予算の適正かつ効率的な執行を図る。
5. 安全性と収益性の両面に配慮した資産運用を行ない、当学院の将来計画を視野に入れつつ財務基盤の充実を引続き図る。
6. 当学院への重要史料寄贈を契機として、保有史料を活用した展示施設を拡充するとともに、保存活動を進める。日常の広報活動や東洋英和楓の会の運営を通じ、全ての学院関係者と学院との連携を引続き強化する。また、東日本大震災の被災地支援に引続き取り組む。

2-2 2015年度事業計画の進捗状況等

2015年度に計画した事業の進捗状況は次のとおりです。

1. 各部の教学計画

(大学・大学院)

《大学》

英和式リベラルアーツの理念および具体的科目構成を見直し、学生の自己啓発力涵養に資するプログラムの構築を目指して、「英和スピリッツ運用センター検討会」を設置した。2017年度以降可及的速やかにカリキュラムに落とし込むスケジュールで鋭意作業を進めているところである。PBL (Project Based Learning) については、広く教職員に公募した結果、前期8件・後期3件の計11件を採択し、それぞれが始動、成果を挙げつつある。

また6月より大学IR (Institutional Research) を担う総合企画課を再開させたが、同課は隣接する学長室と連携・補完しつつ、大学全体の意思形成および決定のための情報収集・整理・分析・政策立案等にも実働している。

さらに現在は、図書館に「ラーニング・コモンズ」としての機能を担わせるべく具体的な構想の検討に入った。「ラーニング・コモンズ」においては、学内に付置されている生涯学習センター、キャリアセンター、学習サポートセンター、総合実習センター、国際交流センターなどとの相互補完性の強化を射程に入れて、教育及び学生生活支援の実効性の担保に努める方向で調整することになる。

高等部・大学及び大学院連携のプロジェクトでは、夏季休暇中に高等部・大学から生徒・学生および他大学生・院生混成のチームでマンマールへの視察研修を実施した。

《大学院》

年度中の「公認心理師」法の成立に伴い、臨床心理学領域への社会人応募が減少すると予測されるため、これへの対策として学部専門課程への編入制度の設計を進めつつある。また幼児教育コースでは文部科学省の「職業実践力育成プログラム」(BP) に認定され、同コース修士学位取得後に教育訓練給付金(専門実践教育訓練)が支給される資格を得た。国際協力研究科においては、より実践的な専門研究教育の実現を目指して研究科名称を含めて将来構想を検討していたが、退任者・新任者の人事が一巡してから議論を本格化させる運びとなった。

(中学部・高等部)

日々の礼拝やディアコニア・修養会などの諸活動を通じて、学院に受け継がれてきたキリスト教教育を継続するとともに建学の精神である「敬神奉仕」の継承を図ることは不変の基盤である。

中学部、高等部ともにシラバスに基づき質の高い授業を推進するとともに、生徒が主体的に学ぶことができる探求型、発信型授業形態を取り入れるべく教師研修会や教科会をおこない研究実践を進めた。学年末には、授業の質を向上させるべく授業アンケートをとった。英語では、国際社会で通用する英語力として自分の考えや思いを発信できるライティングやスピーキングの能力育成を図り、またすでに2年前より中学1年生で開始している自ら読み進めていく多読プログラムを中学3年生にも広げリーディング能力、ライティング能力の進捗が実証された。

S G H (スーパー・グローバル・ハイスクール) アソシエイト校として、バングラデシュやミャンマーについて学ぶことを通じて、奉仕の精神をもつグローバルリーダーの育成を図った。台湾台南市からの女子高生との交流、EUの一等書記官による講演、パレスチナのガザ地区からの少年少女の来訪と交流、カナダ大使夫人の来校など学校外からの来訪者との出会いによって生徒が学ぶ機会を多く持つことができた。また従来の夏期カナダ語学研修、春期アメリカ語学研修に加え2年前から開始した1月から3月のカナダ、アメリカ、オーストラリアの協力校との短期留学に関してはオーストラリアに1校を加えることができた。夏には東洋英和女学院大学や東京大学の大学生のミャンマー研修旅行に高校生有志が参加し、発展途上にある国の課題や仏教に基づいた文化について学ぶ機会となった。

クラブ活動必修制を維持し、心身の健全な成長を促すとともに、学校行事や野尻キャンプサイトでの夏期行事などを通して生徒の自主的な活動を育成することができた。野尻においては、教師たちだけで2泊3日でリーダーズキャンプを行い、英和の野外教育の歴史的背景と意義を確認し合い、野尻キャンプサイト内における自然教育活動への道を拓いた。夏の修養会は、東日本大震災から時を経ても原発事故の影響下にある福島県の保育園園児を軽井沢追分寮に招き共に過ごすときとした。引き続きピアノ科をはじめとする課外教室の充実にも努めた。小学部、大学との連携を強め、より充実した一貫教育の中での人間教育を推し進めた。

教育環境のより一層の充実を図るため、PC教室の設備更新・LAN配線整備のほか、教育用電子機器の購入・PCの更新などによりICT関連設備機器の整備を推進した。教務データの刷新を図り、能率よく教務事務が行える準備をし、入試事務に関して実施することができた。

(小学部)

小学部のすべての教育活動が、「敬神奉仕」の具現化を目指すものであることに、継続して努めている。

2015年度は特に「ICTを活用した学びの実現に向けて」を重点目標に据え、2016年度より導入する機器の選定や、小学部ならではの活用についての研究を実施した。また英語授業の1・2年生週1時間、3年生以上週2時間の完全実施が、3年生を週2時間にすることで実現した。これによって伝統的に特色ある英語教育のこれまで以上の充実を図ることができた。さらに姉妹校である梨花女子大学附属初等学校との交流においては、春休みに多くの5年生希望者が韓国を訪ね、ホームステイを含む貴重なプログラムを体験し、例年以上の大きな成果をあげた。

また有志プロジェクトチームによる、未来の小学部の教育を創り上げる長期将来計画の積極的推進も継続している。

(東洋英和幼稚園)

建学の精神「敬神奉仕」を具現化するため、保育者は神から愛されていることを感謝して保育にあたり、園児の一人ひとり異なる賜物を尊重して保育を行ったほか、保護者からの要望に耳を傾け、その声を生かして園運営を行った。

園舎増築により変化した保育環境での活動の方法を工夫した。また、外部講師を招いてのキリスト教保育をテーマとした園内研修を継続して実施し、実践につなげた。

幼稚園設立 100 周年を記念した冊子を発行するため、作業を進めるとともに、2014 年度の学院創立 130 周年記念事業への参加を通して深まった学院への関心を持続していくことができるよう、幼稚園だけではなく、学院、他部の情報も幼稚園において積極的に発信した。

(大学付属かえで幼稚園)

子ども・子育て支援新制度が施行された 2015 年度であった。幼稚園人口の減少の中、園児数が定員を満たさないようになってきていることは厳しい現実であるが、少なくとも数年はこれまで同様の幼稚園としての使命を果たす。今後の方向は大学と共に検討していくこととし、引き続きかえで幼稚園運営委員会等で協議していく。

地域に根ざしたキリスト教幼稚園として、「礼拝」と「ゆたかな遊び」を引続き大事にするとともに、「保護者と共に成す子育て」にも努力と工夫をしてきた。具体的には、子育てを考えるための講演会や学び会を定期的に関いたり、時代に合わせ保育時間を延ばしたり、保護者の支援のための延長保育を開始した。

大学と連携し、学生の見学や実習を受け入れ、キリスト教保育の継承と保育者養成に力を注いだ。また、地域の子育ての一つの拠点とし、地域の方々との協力や、小学校・中学校とつながりを大事にしてきた。

2. 各部の環境整備計画

パソコン更新と教育用電子機器の導入（各部）、グラウンドの劣化補修（中高部）、正門周辺の緑化整備（同）、省エネ工事（各部）などを概ね計画通り実施した。また、文部科学省方針に沿い、天井等落下防止対策工事にも着手した。この間、野尻キャンプサイトではプールの移設、護岸工事等を行ない、自然環境に配慮しつつ環境整備を行なった。

3. 管理運営計画

計画に掲げた諸課題の中には、相応に成果がみられつつあるものもある一方、今後なお取組継続をする課題が多く、引続き前向きに取組んで行きたい。

3. 財務の概要

3-1 2015年度決算について（予算対比）

収入面では、大学経常費補助金の減少はあるものの、大学アクアエクササイズセンターの天井耐震化工事に係る施設設備補助金獲得による特別収入の増加、寄付金受入額増加による寄付金収入の増加等により、事業活動収入計（従来の帰属収入）はほぼ予算通りの6,146百万円となりました。

支出面では経常的な支出については前年度の水準を維持するものの、学院各部の経費削減等による教育研究経費及び管理経費の減少により、事業活動支出計（従来の消費支出）は予算比132百万円の減少となり、5,934百万円となりました。

また、教育環境整備に伴う基本金組入額は、大学図書館の空調省エネ化改修工事をはじめ、中高部のグラウンド改修やPC教室設備更新等を当初の計画通りに実施しましたが、予算に組み込んでいた学院各部の大規模天井耐震化工事について補助金申請を見込んで大部分を翌年度の実施に変更したことや設備更新に伴う除却額の増加等により、予算比346百万円の減少となる512百万円となりました。

これらの結果、当年度収支差額は予算比478百万円改善し300百万円のマイナス（支出超過）となりました。

※ 2015年度決算より「学校法人会計基準の一部を改正する省令」（平成25年4月22日文科科学省令第15号）にしたがって計算書類を作成しています。

3-2 資金収支計算書について（22ページ参照）

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と支払資金の収入・支出のてん末を明らかにすることを目的とした計算書で、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に相当します。2015年度の主な内容は以下のとおりです。

●学生生徒等納付金収入

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金などの学生生徒等から納入された金額です。収入のうちで最も大きな割合を占め、2015年度は学院全体で4,536百万円となり、前年度より128百万円増加しました。これは主に大学及び幼稚園の学生・園児数の増加に因るものです。

●手数料収入

入学検定料が主な収入です。2015年度は学院全体で111百万円となり、前年度より7百万円減少しました。これは中学部の受験者数が増加した一方、大学の受験者数が減少したためです。

●寄付金収入

金銭その他の資産を贈与されたもので、補助金収入にならないものです。ここ数年概ね 230 百万円前後で推移しており、2015 年度は 240 百万円受け入れました。

●補助金収入

国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2015 年度は学院全体で 691 百万円となり、前年度より 72 百万円減少しました。これは 2015 年度の大学入学定員超過率が既定値を超えたことによる大学経常費補助金の減少が主因です。

●資産売却収入

資産を売却した場合の収入で、本学では主に有価証券売却収入が計上されています。2015 年度は前年度同様にコマーシャルペーパーなどによる短期運用を頻繁に行ったため、前年度とほぼ同程度となる 10,559 百万円の計上となりました。(前年度は 11,104 百万円)

●受取利息・配当金収入

主に本学が保有する奨学基金をはじめとする資産(預金・債券など)を運用して得た収入です。2015 年度は高利回り運用資産がすべて期限前償還されたことにより、前年度より 106 百万円 減少し 206 百万円となりました。

●前受金収入

翌会計年度以降の諸活動に関する収入を当該年度に資金を受け入れたものです。翌年度入学予定者の入学金、学納金が主です。2015 年度の計上額は 804 百万円で、前年度より 60 百万円 減少しました。

●資金収入調整勘定

当年度の諸活動に関する収入ですが、前受金として前年度までに受け入れた入学金や学納金等を当年度の本来の科目に計上するために調整する勘定で、マイナス表示されます。2015 年度は、 $\Delta 1,049$ 百万円の調整額となりました。(前年度は $\Delta 871$ 百万円)

●人件費支出

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・各種手当や退職金財団掛金などの支出です。2015 年度は前年度より退職者増加のため 192 百万円増の 3,585 百万円となりました。

●教育研究経費支出

教育・研究活動や学生生徒の学習支援・課外活動に支出する経費です。2015 年度は大学スカラシップ生増加に伴う奨学費の増加や中高部の正門内校庭の修繕、高等部教室の冷暖房機修理等を実施したため、前年度より 9 百万円増加し 1,158 百万円の支出となりました。

●管理経費支出

総務・人事・財務など法人業務や学生生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。2015年度は前年度に引き続き大学における学生生徒募集活動関連費用の増加が主因で、18百万円増の436百万円の支出となりました。

●施設関係支出

土地、建物などの取得費用です。2015年度は大学アクアエクササイズセンターの天井耐震化工事や大学図書館の空調省エネ化改修工事、中高部のグラウンド改修工事等を実施しましたが、東洋英和幼稚園舎増改築や大学及び中高部のトイレ改修や空調設備更新等の大型案件を実施した前年度に比べると、203百万円減の137百万円の支出となりました。

●設備関係支出

諸活動に使用する目的で取得する「教育研究用機器備品」「管理用機器備品」「図書」「車両」等に関する支出です。2015年度は大学の教職員用PC更新、食堂厨房設備更新、電話交換機更新、中高部のPC教室設備更新、教務システム更新、小学部の非常業務用放送設備更新、かえで幼稚園の空調更新等を実施し237百万円の取得額となりました。(前年度は215百万円)

●資産運用支出

有価証券の購入や特定資産への繰入などの支出で、2015年度は前年度同様に商業ペーパーなどによる短期運用を頻繁に行ったため10,759百万円の計上となりました。(前年度は12,407百万円)

3-3 活動区分資金収支計算書について (23 ページ参照)

活動区分資金収支計算書は、既存の資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類したもので、近年の施設設備の高度化、財務活動の多様化に対応し、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的とした計算書です。

<教育活動による資金収支>

本業の教育活動に係る収支状況を表し、施設整備等活動及びその他の活動による資金収支以外の科目が該当します。

<施設整備等活動による資金収支>

施設設備の取得・売却状況や、施設設備取得に係る財源の状況について表し、施設関係支出や設備関係支出、施設設備等の整備を目的とした補助金・寄付金が含まれます。また、減価償却引当特定資産への繰入支出・取崩収入も含まれます。

<その他の活動による資金収支>

借入金の収支や資金運用の状況といった財務活動に係る収支等を表します。具体的には、資金の調達・運用に係る財務活動や、収益事業活動、預り金の受け払い等経過的な活動、及び過年度修正額に係る科目が該当します。

2015年度の活動区分資金収支計算書の決算状況としては、教育活動資金収支差額は459百万円のプラス（収入超過）でしたが、施設整備等活動資金収支差額が807百万円のマイナス（支出超過）となったため、これらの小計は348百万円のマイナス（支出超過）となりました。一方、その他の活動資金収支差額は487百万円のプラス（収入超過）となったため、全体としては支払資金の増減額が139百万円のプラス（収入超過）となり、その結果、翌年度繰越支払資金（＝貸借対照表の現金預金）は735百万円となりました。

3-4 事業活動収支計算書について（24ページ参照）

事業活動収支計算書は当該会計年度の収支の均衡状態を明らかにすることを目的とした計算書で、経常的収支の教育活動収支・教育活動外収支と臨時的収支の特別収支に区分されます。

<教育活動収支>

経常的な事業活動収支のうち、教育活動外収支を除いたもので、特別収支と教育活動外収支以外の科目が該当します。

<教育活動外収支>

経常的な財務活動（資金調達、資金運用に係る活動）や収益事業に係る事業活動収支で、受取利息・配当金や借入金等利息等の科目が該当します。

<特別収支>

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収支で、資産売却差額や資産処分差額等の科目が該当します。

事業活動収支計算書は企業会計の「損益計算書」に相当しますが、企業が利益追求を目的として主に活動を行うのに対し、学校法人は質の高い教育・研究活動を永続的に行っていくことを目的としているため、収支の均衡が長期的に維持されている姿が望ましいとされています。以下に事業活動収支計算書だけにみられる科目を中心に2015年度決算状況を説明します。

●教育活動収支差額

経常的な事業活動収支のうち、本業である教育活動の収支均衡状況を表します。教育活動外の事業活動収支は含まれないため、経常収支差額よりも明確に本業である教育活動の収支均衡状況を判断できます。2015年度は退職者が例年よりも多かったことなどによる人件費増加が主因で、67百万円のマイナス（支出超過）となりました。

●経常収支差額

経常的な事業活動による収入（経常収入）と支出（経常支出）の収支均衡状況を表します。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標になります。2015年度は前年度よりも黒字幅は減少したものの、131百万円のプラス（収入超過）となりました。

●基本金組入前当年度収支差額

すべての事業活動による収入合計（事業活動収入計）からすべての事業活動による支出合計（事業活動支出計）を差し引いた差額が基本金組入前当年度収支差額です。これは従来の帰属収支差額にあたり、単年度の事業活動全体の収支均衡状況を表しています。2015年度は211百万円のプラス（収入超過）となりました。

●基本金組入額合計

学校法人会計には企業会計でいう「資本金」がなく、資本金とは性質の全く異なる「基本金」という概念があります。「基本金」とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために、事業活動収入のうちから組入れた金額で、以下の4種類の基本金がありますが、当学院は現在1、3、4号基本金を保有しています。

第1号基本金：校地・校舎・機器備品・図書等の固定資産を取得したときに組入れられる金額です。

第2号基本金：将来の固定資産取得のために計画的に先行して組入れていく金額です。

第3号基本金：計画に基づいて奨学金等の基金として保持し運用する資産額です。

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金で、学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額です。

2015年度は第1号基本金へ412百万円、第3号基本金へ100百万円の組入れを行い、総額512百万円の組入額となりました。

●当年度収支差額

基本金組入後の収支差額（基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額の合計）が当年度収支差額で、2015年度は300百万円のマイナス（支出超過）となりました。これは従来の消費収支差額にあたり、長期的な収支均衡状況を把握するもので、学校法人は永続的な経営のため、基本金組入後の当年度収支差額の均衡を図ることが求められます。なお、基本金組入額は各年度の施設・設備の取得状況の変動に伴い毎年大幅に変動するため、毎年度の収支均衡状況については基本金組入前当年度収支差額を見ます。

●事業活動収入計

すべての事業活動による収入の合計額で、従来の帰属収入にあたります。収入のうち、本来的に学校法人に帰属する収入で、借入金等のような負債となる収入は含まれません。2015年度の事業活動収入計は6,146百万円で、前年度より618百万円減少しました。

●事業活動支出計

すべての事業活動による支出の合計額で、従来の消費支出にあたります。退職給与引当金繰入額や減価償却額も含まれます。2015年度は5,934百万円で、前年度に比べ223百万円増加しました。

3-5 貸借対照表について (25~26 ページ参照)

会計年度末における資産・負債・基本金および繰越収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態の健全性を表すものです。基本金と繰越収支差額を合計したものが純資産になります。

●資産

2015年度末の資産合計は40,048百万円となり、前年度末より34百万円増加しました。

●資産の内訳

有形固定資産は減価償却による減少等により299百万円減少しました。一方、特定資産は各特定資産の積み増しにより600百万円増加しました。また、その他の固定資産は199百万円の減少、流動資産は68百万円の減少となりましたが、これは有価証券（長期・短期）の満期償還が主因です。

●負債

2015年度末の負債合計は2,778百万円となり、前年度末より177百万円減少しました。

●負債の内訳

固定負債は長期借入金（返済期限が1年を超える）の減少等により52百万円減少しました。流動負債は未払金の減少等により126百万円減少しました。

●基本金

2015年度末の基本金合計は39,467百万円となり前年度末より512百万円増加しました。

●基本金の内訳

第1号基本金は412百万円の組入れにより33,381百万円となり、第3号基本金は100百万円の組入れにより5,675百万円となりました。また、第4号基本金は前年度末と同額の411百万円を保有しています。

●純資産

基本金合計額（39,467百万円）と翌年度繰越収支差額（△2,197百万円）を合計した2015年度末における純資産は、37,270百万円となり前年度より212百万円増加しました。

3-6 財務状況の推移（22～26 ページ参照）

2011 年度から 2015 年度までの事業活動収支計算書及び貸借対照表を中心とした財務状況の推移は以下のとおりです。

●事業活動収支計算書

（1）教育活動収支

教育活動収支差額は、2011 年度から 2013 年度までは 300 百万円前後のプラス（収入超過）で推移していましたが、2014 年度、2015 年度は教育研究経費と管理経費で重点的な予算配分を行ったことから収支差額が減少し、また 2015 年度については、とりわけ退職者数増加による退職給与引当繰入額の計上により、67 百万円のマイナス（支出超過）に転じました。

収入では、教育活動収入計に 5,926 百万円を計上した 2011 年度以降減少傾向となり 2014 年度に 5,757 百万円まで減少しましたが、2015 年度は学生生徒等納付金の増加が主因で 5,858 百万円と増加に転じました。

教育活動収入のうち最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、2010 年度に大学入学定員を 40 名減とした影響などにより 2011 年度の 4,528 百万円から 2014 年度には 4,408 百万円と 120 百万円減少しましたが、2015 年度は大学及び幼稚園の学生・園児数増加により 4,537 百万円に増加しました。また、経常費等補助金は 2011 年度以降 800 百万円前後を維持していましたが、2014 年度は施設設備整備費に係る補助金の採択が減少したことを主因に 763 百万円に減少し、2015 年度は大学入学定員超過率が既定値を超えたことによる大学経常費補助金の減少、及び施設設備整備費に係る補助金を特別収支に計上したことにより 661 百万円に減少しました。一方、寄付金は毎年 230 百万円前後を維持しています。2015 年度に 198 百万円となっていますが、これは施設設備整備費に係る寄付金 30 百万円を特別収支に計上したためです。

支出では、教育活動支出計に 5,679 百万円を計上した 2011 年度以降、同程度あるいはそれ以下の支出額で推移していましたが、2015 年度は退職者に係る退職給与引当金繰入額の計上が主因で 5,925 百万円に増加しました。

教育研究経費及び管理経費は、2011 年度から 2013 年度までは減少傾向でしたが、2014 年度以降は学院各部の施設設備修繕費の増加や学生生徒募集活動に係る経費の増加などにより増加傾向に転じました。なお、教育研究経費は 2013 年度まで減少傾向にありましたが、その主因は各年度の修理費の変動（大型の施設設備修繕の実施等）によるもので、教育研究活動に必要な経常的な支出は確保されています。人件費は退職者の増減で年度毎に変動していますが、実質ほぼ横ばいで推移しています。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、借入金の返済が計画的に進んでおり借入金等利息が年々減少しているため、増減はあるもののプラス（収入超過）で推移しています。

2011年度に157百万円であった受取利息・配当金は、円安相場効果により2013年度に459百万円まで増加しましたが、高利回り運用資産の期限前償還により2015年度は206百万円に留まりました。

以上の結果、経常収支差額は、増減はあるものの2011年度から2015年度までプラス（収入超過）で推移しています。

(3) 特別収支

特別収支差額は、2011年度に有価証券の評価差額（評価損）を資産処分差額として計上したため42百万円のマイナス（支出超過）となりました。一方、2013年度は39百万円、2014年度は691百万円のプラス（収入超過）となりましたが、これは過年度に評価差額（評価損）を計上した債券が期限前償還されたことによる資産売却差額の計上が主因です。また、2015年度は施設設備整備費に係る補助金や寄付金を計上したことにより80百万円のプラス（収入超過）となりました。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

以上の結果、企業会計における当期純利益（純損失）に相当する基本金組入前当年度収支差額は、黒字幅を2011年度の332百万円から2014年度には10億円強まで増加したものの、2015年度は212百万円に減少しました。

(5) 基本金組入額合計

基本金組入額は、449百万円の組入を行った2011年度から、2012年度には380百万円に減少しましたが、2013年度には増加に転じ、2015年度は512百万円となりました。機器備品の購入や施設・設備の拡充は教育・研究環境整備の一環として経常的に行っており、その都度基本金への組入を行っていますが、基本金組入を要する毎期の借入金返済額が2011年度の252百万円から2012年度には163百万円まで減少したため2012年度は減少し、2013年度以降は教育研究環境整備を目的とした大型案件を積極的に実施したため増加しました。

(6) 当年度収支差額

過去5年の当年度収支差額は、結果として2011年度、2015年度の2期がマイナス（支出超過）を、2012年度から2014年度の3期がプラス（収入超過）を計上しました。

●貸借対照表

(1) 資産の部

2011年度末で203億円を計上した有形固定資産は、その後4年間で主に建物の減価償却額計上により約12億円減少し2015年度末では191億円となりました。また、その他の固定資産は、有価証券(長期)の満期償還により約1億円減少し2015年度末で9億円となりました。一方、特定資産は減価償却引当特定資産の積み増しで約27億円、第3号基本金引当特定資産の積み増しで4億円増加し、2015年度末で165億円を計上しました。その結果、2015年度末時点の固定資産全体の残高は365億円に増加しました。

また、流動資産の90%以上を占める現金預金、有価証券(短期債券、譲渡性預金等)は、学校法人会計基準上の第4号基本金に見合う資金、当該年度末に受け入れた翌年度入学予定者の入学金、学費等の前受金相当部分、そして学院全体の経常的な支出に備える資金ですが、2011年度の約32億円から2013年度には38億円まで増加したものの、2015年度は約35億円で年度を終了しました。

以上の結果、学院全体の資産残高は4年間で、固定資産と流動資産合計で約21億円増加し、400億円となりました。

(2) 負債の部

固定負債は毎期の長期借入金約定返済により、2011年度末の19億円から2015年度末には15億円まで減少しました。今後も返済予定通りに借入残高は減少していく予定です。

一方、2011年度末に12億円を計上した流動負債は、2014年度末に1億円増加したものの、2015年度末は再び12億円となりました。流動負債は、①長期借入金のうち返済期限が1年以内に到来する残高を短期借入金に振り替えたもの、②年度末における未払金、③翌年度入学予定者より受け入れた入学金、学納金からなる前受金、④各種預り金、が主な項目で、年度による変動が比較的少ない科目です。

以上の結果、学院全体の負債残高は4年間で、固定負債と流動負債合計で4億円減少し、27億円となりました。

(3) 純資産の部

第1号基本金は2011年度末の318億円から2015年度末に333億円へと15億円増加しました。また、第3号基本金も、2011年度末から4億円増加して56億円を計上し、第4号基本金も合わせると、2015年度末には基本金合計は394億円に達しました。

翌年度繰越収支差額は、2011年度末に28億円のマイナス(支出超過)を計上し、その後各年度の当年度収支差額を反映し2014年度まではマイナスが減少しましたが、2015年度末は増加し21億円のマイナス(支出超過)となりました。

その結果、純資産は2011年度の346億円から2015年度には372億円に増加しており、純資産構成比率も91%から93%に上昇し、財政基盤の安定に繋がっています。

資金収支計算書（2011年度～2015年度）

（単位 千円）

科 目		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	4,528,644	4,504,039	4,455,369	4,408,052	4,536,424
	手数料収入	101,980	104,246	97,733	118,609	111,683
	寄付金収入	220,970	231,407	231,105	227,685	240,135
	補助金収入	819,828	795,245	801,866	763,203	691,710
	資産売却収入	429,040	300,900	273,616	11,104,287	10,559,544
	付随事業・収益事業収入	123,156	127,287	127,942	133,666	133,007
	受取利息・配当金収入	157,181	311,591	459,436	312,448	206,552
	雑収入	129,398	155,872	131,758	104,571	217,459
	借入金等収入	200	0	0	0	0
	前受金収入	846,751	840,350	775,092	864,085	804,621
	その他の収入	118,996	131,042	457,739	705,711	212,540
	資金収入調整勘定	△ 906,104	△ 1,016,479	△ 997,239	△ 871,127	△ 1,049,725
	前年度繰越支払資金	916,586	843,772	995,705	760,116	595,474
収入の部合計		7,486,631	7,329,275	7,810,126	18,631,309	17,259,428
支 出 の 部	人件費支出	3,461,499	3,482,405	3,392,910	3,393,854	3,585,894
	教育研究経費支出	1,153,156	1,125,629	1,042,935	1,149,806	1,158,389
	管理経費支出	407,687	392,185	369,065	418,205	436,979
	借入金等利息支出	28,599	21,164	16,396	11,628	8,179
	借入金等返済支出	252,190	163,510	163,310	163,510	107,760
	施設関係支出	8,054	36,173	46,814	340,590	137,896
	設備関係支出	142,569	118,882	364,529	215,126	237,200
	資産運用支出	1,138,800	999,750	1,644,965	12,407,343	10,759,833
	その他の支出	84,360	71,190	106,668	122,034	212,901
	資金支出調整勘定	△ 34,059	△ 77,321	△ 97,586	△ 186,265	△ 120,703
	翌年度繰越支払資金	843,772	995,705	760,116	595,474	735,098
	支出の部合計		7,486,631	7,329,275	7,810,126	18,631,309

（注）・千円未満は切捨てて表示しています。
 ・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日 文部科学省令第15号）第一号様式（第12条関係）にしたがって組み替えている。

活動区分資金収支計算書（2011年度～2015年度）

（単位 千円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,923,979	5,918,098	5,845,775	5,755,788	5,857,908
教育活動資金支出計	5,022,344	5,000,219	4,804,912	4,961,866	5,181,260
差引	901,635	917,878	1,040,863	793,921	676,648
調整勘定等	△ 15,262	△ 57,328	△ 75,270	264,374	△ 216,907
教育活動資金収支差額	886,373	860,549	965,593	1,058,296	459,740
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	300,000	172,362
施設整備等活動資金支出計	662,424	654,806	945,534	2,053,609	975,289
差引	△ 662,424	△ 654,806	△ 945,534	△ 1,753,609	△ 802,927
調整勘定等	0	0	0	0	△ 5,027
施設整備等活動資金収支差額	△ 662,424	△ 654,806	△ 945,534	△ 1,753,609	△ 807,955
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	223,948	205,743	20,059	△ 695,313	△ 348,214
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	639,833	655,824	1,058,137	11,641,909	10,790,597
その他の活動資金支出計	936,596	709,635	1,313,786	11,111,238	10,303,590
差引	△ 296,763	△ 53,810	△ 255,648	530,671	487,006
調整勘定等	0	0	0	0	831
その他の活動資金収支差額	△ 296,763	△ 53,810	△ 255,648	530,671	487,838
支払資金の増減額 （小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 72,814	151,932	△ 235,589	△ 164,641	139,623
前年度繰越支払資金	916,586	843,772	995,705	760,116	595,474
翌年度繰越支払資金	843,772	995,705	760,116	595,474	735,098

（注）・千円未満は切捨てて表示しています。

・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）第四号様式（第14条の2関係）にしたがって組み替えている。

事業活動収支計算書（2011年度～2015年度）

（単位 千円）

科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
教育活動 収入支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,528,644	4,504,039	4,455,369	4,408,052	4,536,424
	手数料	101,980	104,246	97,733	118,609	111,683
	寄付金	223,411	233,371	232,386	229,724	198,085
	経常費等補助金	819,828	795,245	801,866	763,203	661,398
	付随事業収入	123,156	127,287	127,942	133,666	133,007
	雑収入	129,398	155,872	131,758	104,571	217,309
	教育活動収入計	5,926,417	5,920,060	5,847,054	5,757,825	5,857,908
	事業活動支出の部					
	人件費	3,456,125	3,500,462	3,419,300	3,429,960	3,642,211
	教育研究経費	1,734,690	1,707,888	1,624,119	1,757,612	1,763,830
	管理経費	484,186	473,610	448,771	497,024	513,927
	徴収不能額等	4,678	7,800	2,600	11,360	5,100
	教育活動支出計	5,679,679	5,689,760	5,494,790	5,695,956	5,925,069
教育活動収支差額	246,738	230,300	352,264	61,869	△ 67,160	
教育活動 外収入支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	157,181	311,591	459,436	312,448	206,552
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	157,181	311,591	459,436	312,448	206,552
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	28,599	21,164	16,396	11,628	8,179
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	28,599	21,164	16,396	11,628	8,179	
教育活動外収支差額	128,582	290,427	443,040	300,820	198,373	
経常収支差額	375,320	520,727	795,304	362,689	131,212	
特別 収入支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	40	900	73,616	※1 694,720	500
	その他の特別収入	0	0	0	0	81,460
	特別収入計	40	900	73,616	694,720	81,960
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	42,909	547	34,213	3,677	1,448
その他の特別支出	0	0	0	0	3	
特別支出計	42,909	547	34,213	3,677	1,451	
特別収支差額	△ 42,869	353	39,403	691,043	80,508	
基本金組入前当年度収支差額	332,451	521,080	834,707	1,053,732	211,720	
基本金組入額合計	△ 449,407	△ 380,516	△ 585,445	△ 500,311	△ 512,219	
当年度収支差額	△ 116,956	140,564	249,262	553,421	△ 300,499	
前年度繰越収支差額	△ 2,723,303	△ 2,840,259	△ 2,699,695	△ 2,450,433	△ 1,897,011	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,840,259	△ 2,699,695	△ 2,450,433	△ 1,897,011	△ 2,197,510	
（参考）						
事業活動収入計	6,083,638	6,232,551	6,380,106	6,764,993	6,146,420	
事業活動支出計	5,751,187	5,711,471	5,545,399	5,711,261	5,934,700	

（注）・千円未満は切捨てて表示しています。

・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）第五号様式（第23条関係）にしたがって組み替えている。

※1 2014年度末に過去に評価換えを行った減価償却引当特定資産が額面で期限前償還されたために、694百万円の資産売却差額を計上しました。

貸借対照表（2011年度～2015年度）

（単位 千円）

資 産 の 部					
科 目	2012年3月31日	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日
固 定 資 産	34,643,801	34,723,848	35,082,335	36,444,927	36,546,463
有形固定資産	20,315,782	19,808,571	19,533,220	19,400,998	19,101,202
土地	5,678,542	5,678,542	5,678,542	5,678,542	5,678,542
建物	12,772,138	12,264,313	11,771,291	11,562,965	11,141,157
構築物	68,959	56,148	44,599	53,612	90,103
教育研究用機器備品	361,482	339,789	537,002	578,910	601,791
管理用機器備品	73,610	75,986	63,150	57,399	85,013
図書	1,348,483	1,387,776	1,423,176	1,458,490	1,496,748
車輛	12,563	6,012	15,455	11,074	7,842
船舶	2	2	2	2	2
特定資産	13,316,151	13,915,901	14,554,023	15,952,116	16,552,808
退職給与引当特定資産	1,099,340	1,099,340	1,103,272	1,203,765	1,204,265
減価償却引当特定資産	6,941,661	7,441,411	7,975,601	9,173,201	9,673,393
第3号基本金引当特定資産	5,275,150	5,375,150	5,475,150	5,575,150	5,675,150
その他の固定資産	1,011,867	999,375	995,091	1,091,812	892,452
電話加入権	6,055	6,055	6,055	6,055	6,055
有価証券	800,050	800,050	800,050	900,050	700,050
金銭信託	541	541	542	542	542
長期貸付金	13,491	100	0	0	0
奨学貸付金	191,720	192,619	188,434	185,155	185,795
出資金	10	10	10	10	10
流 動 資 産	3,213,027	3,546,876	3,830,981	3,569,355	3,501,999
現金預金	843,772	995,705	760,116	595,474	735,098
未収入金	88,134	162,352	183,987	88,190	181,940
有価証券	2,281,000	2,081,000	2,880,715	2,880,074	2,580,169
金銭信託	0	300,000	0	0	0
前払金	120	7,817	6,162	5,617	4,791
資産の部合計	37,856,828	38,270,724	38,913,316	40,014,282	40,048,463

（注）・千円未満は切捨てて表示しています。

・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）第七号様式（第35条関係）にしたがって組み替えている。

貸借対照表 (2011年度～2015年度)

(単位 千円)

負債の部					
科 目	2012年3月31日	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日
固定負債	1,909,326	1,764,073	1,626,952	1,555,298	1,503,855
長期借入金	757,300	593,990	430,480	322,720	214,960
退職給与引当金	1,152,026	1,170,083	1,196,472	1,232,578	1,288,895
流動負債	1,298,464	1,336,532	1,281,537	1,400,424	1,274,328
短期借入金	163,510	163,310	163,510	107,760	107,760
未払金	38,412	77,201	89,768	180,102	115,086
前受金	846,751	840,350	775,092	864,085	804,621
預り金	249,789	255,670	253,166	248,477	246,860
負債の部合計	3,207,791	3,100,606	2,908,490	2,955,723	2,778,183
純資産の部					
科 目	2012年3月31日	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日
基本金	37,489,297	37,869,813	38,455,259	38,955,570	39,467,789
第1号基本金	31,803,147	32,083,663	32,569,109	32,969,420	33,381,639
第3号基本金	5,275,150	5,375,150	5,475,150	5,575,150	5,675,150
第4号基本金	411,000	411,000	411,000	411,000	411,000
繰越収支差額	△ 2,840,259	△ 2,699,694	△ 2,450,432	△ 1,897,011	△ 2,197,510
翌年度繰越収支差額	△ 2,840,259	△ 2,699,694	△ 2,450,432	△ 1,897,011	△ 2,197,510
純資産の部合計	34,649,037	35,170,118	36,004,826	37,058,559	37,270,279
負債及び純資産の部合計	37,856,828	38,270,724	38,913,316	40,014,282	40,048,463

(注) ・千円未満は切捨てて表示しています。

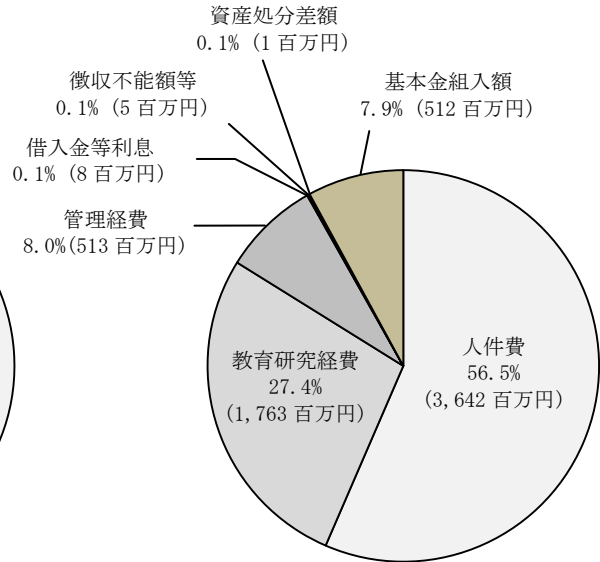
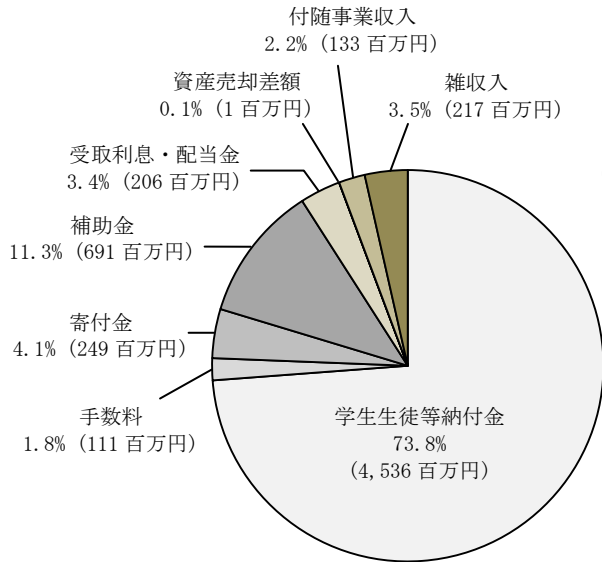
・2014年度以前の決算については、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日 文部科学省令第15号）第七号様式（第35条関係）にしたがって組み替えている。

4. 各種データ

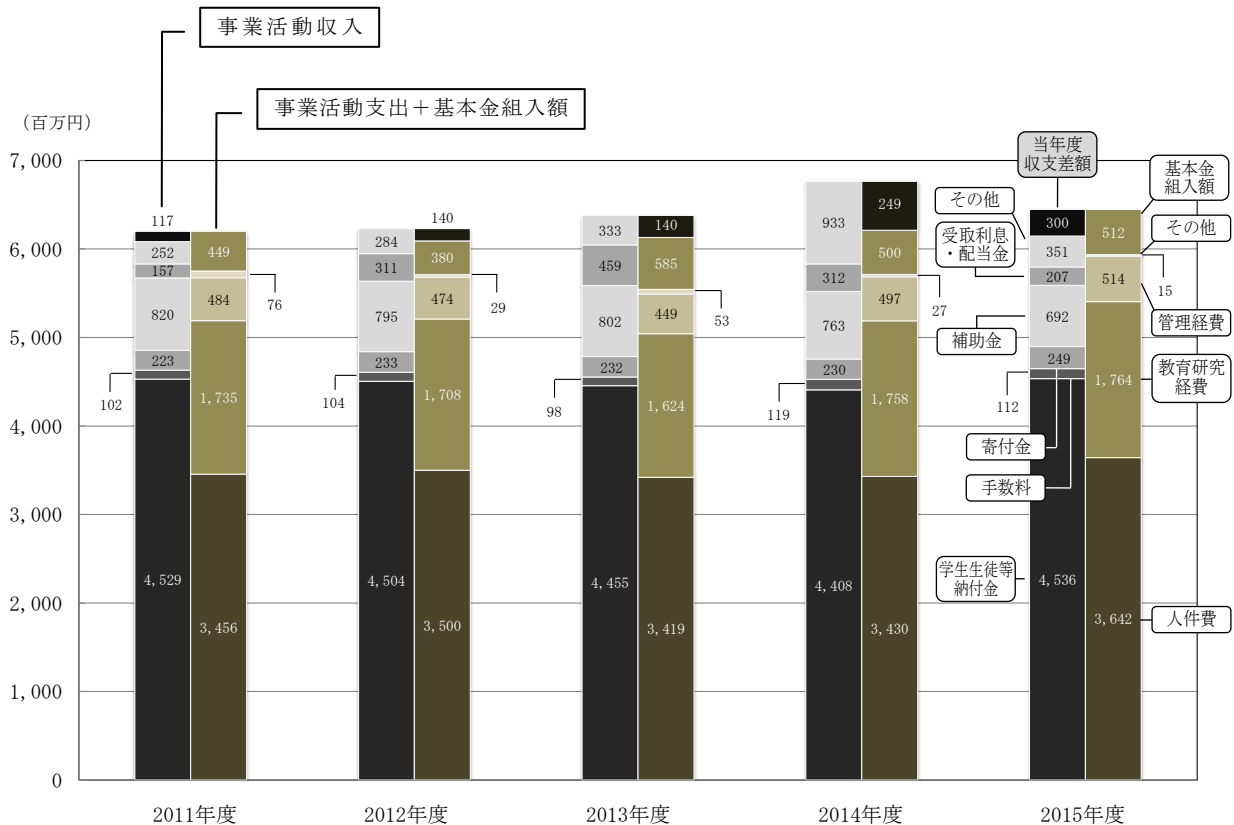
4-1 2015年度事業活動収支の構成比率

< 事業活動収入 6,146 百万円 >

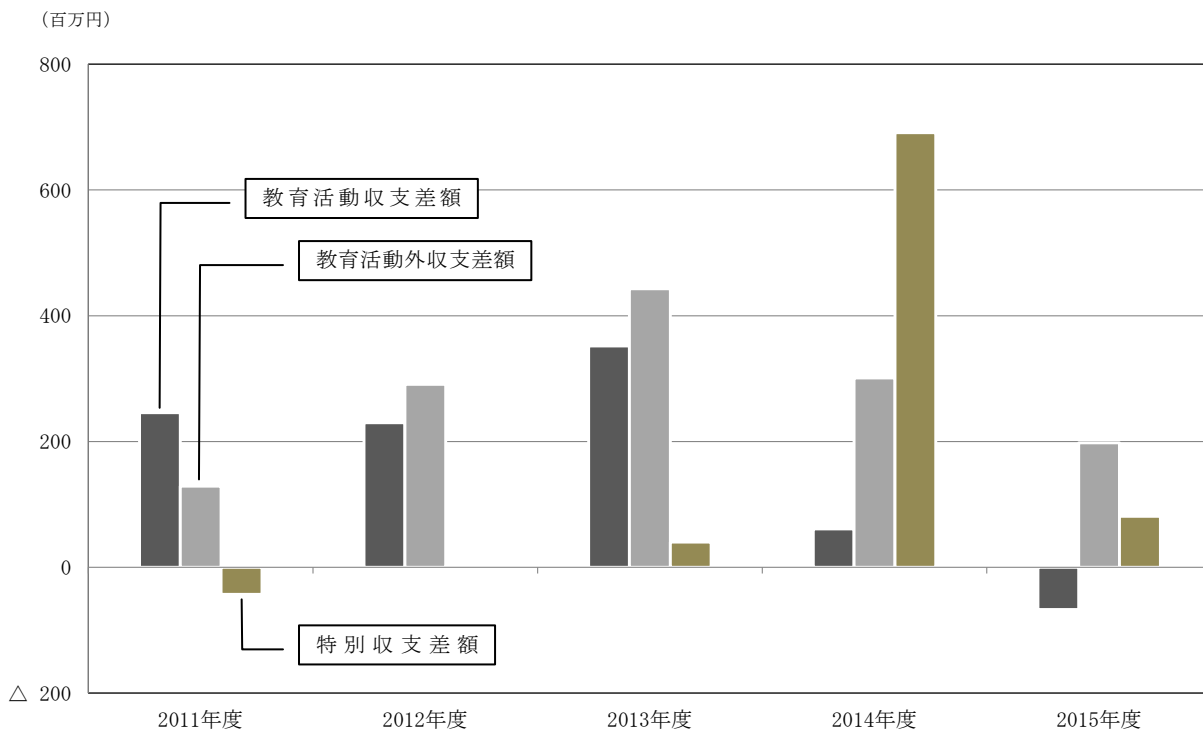
< 事業活動支出+基本金組入額 6,446 百万円 >



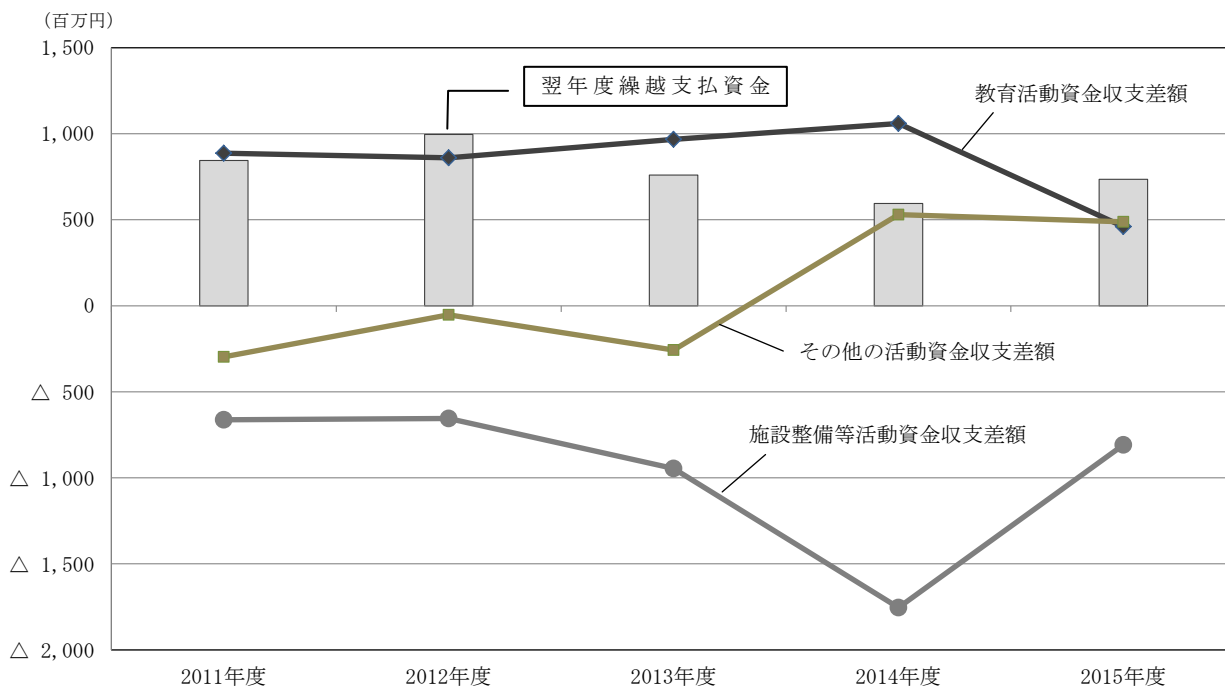
4-2 事業活動収支の推移



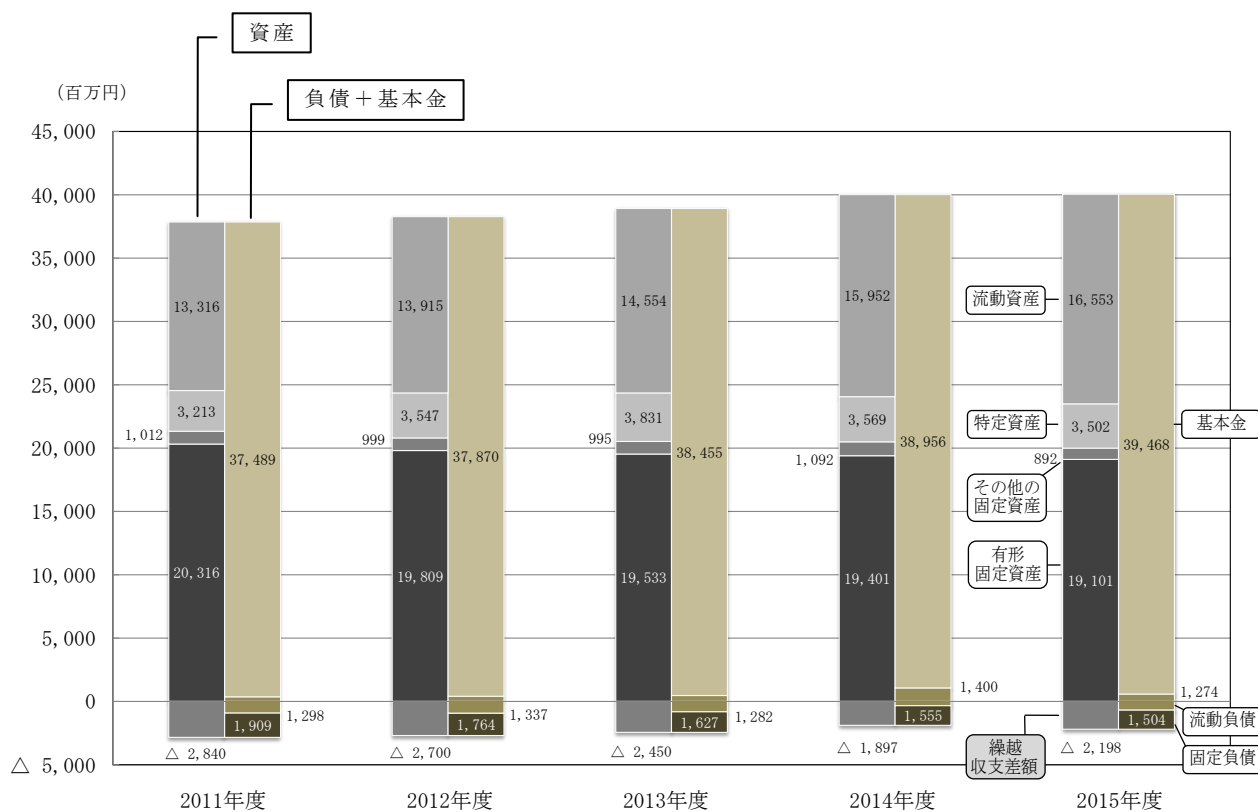
4-3 事業活動収支（活動区分別収支差額）の推移



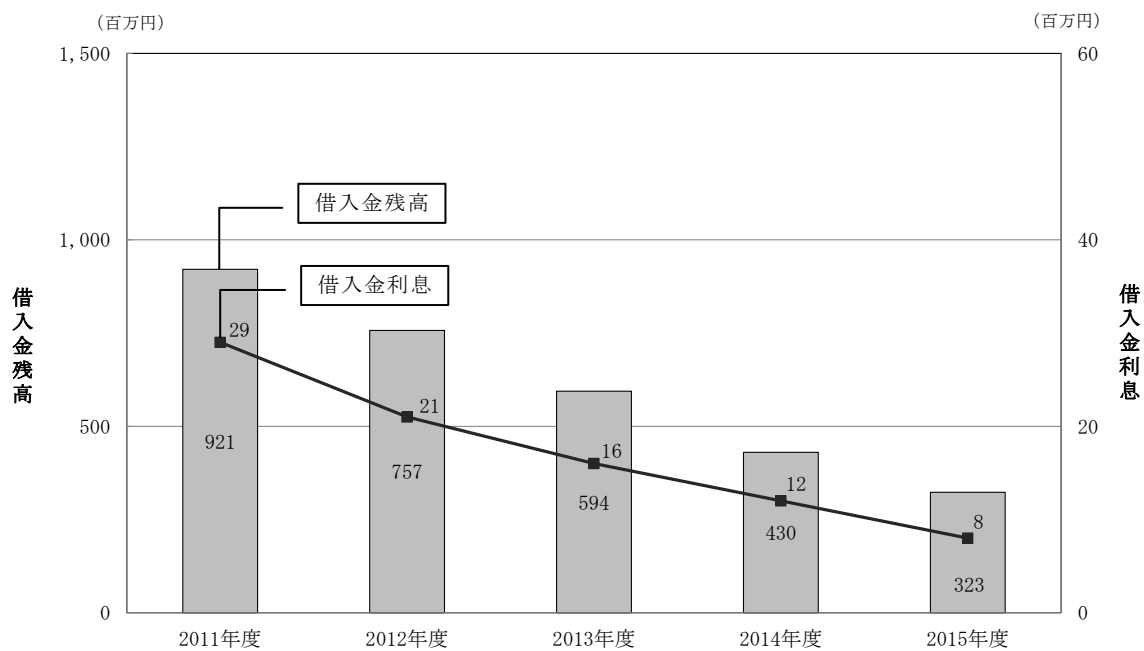
4-4 活動区分資金収支の推移



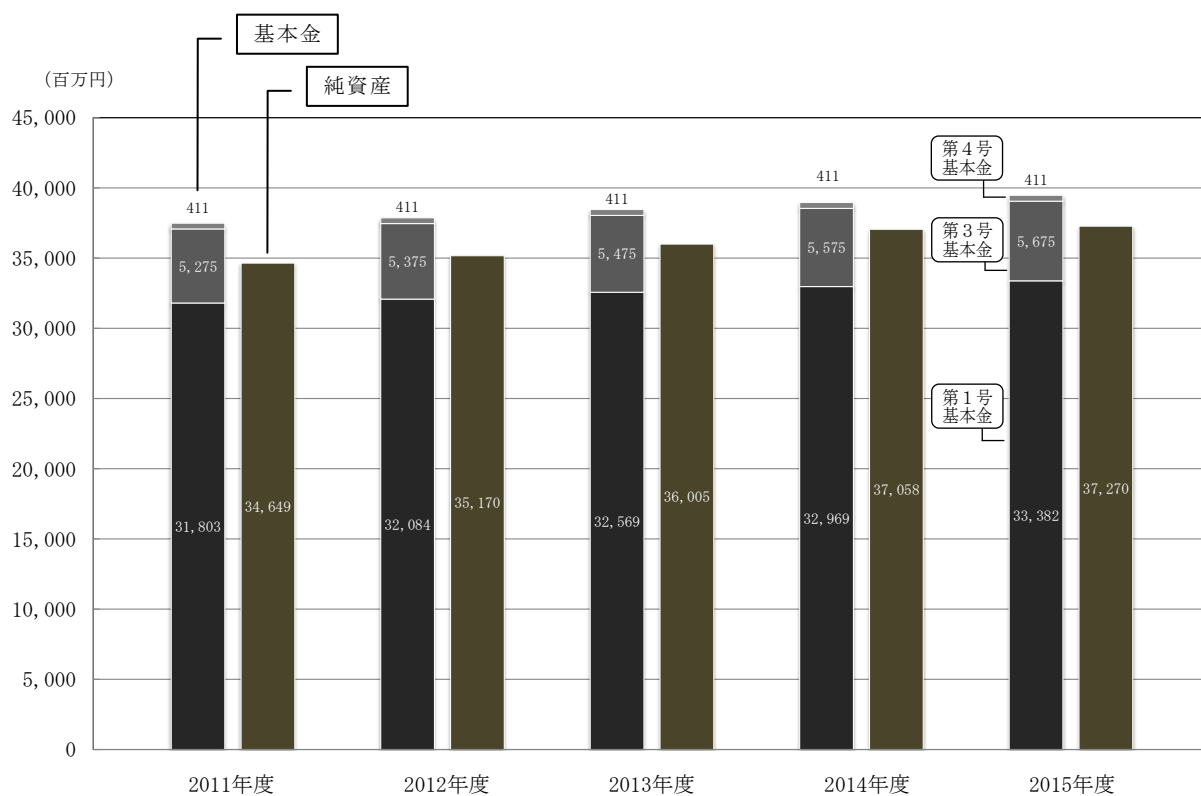
4-5 貸借対照表の推移



4-6 借入金残高及び借入金利息の推移



4-7 基本金及び純資産の推移



5. 財務比率

5-1 2015年度決算における主な財務比率

(単位：%)

区分	比率名	算出方法	指標 ^{※2}	2015年度 本学決算	2014年度 全国平均 ^{※1}
事業活動収支計算書関係	人件費比率	人件費／経常収入 ^{※3}	▼	60.1	55.7
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	80.3	76.3
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入 ^{※3}	△	29.1	30.4
	管理経費比率	管理経費／経常収入 ^{※3}	▼	8.5	10.2
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	3.4	-10.1
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	▼	91.2	111.7
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入 ^{※3}	～	74.8	73.1
貸借対照表関係	純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	△	93.1	88.2
	固定比率	固定資産／純資産	▼	98.1	97.4
	流動比率	流動資産／流動負債	△	274.8	266.5
	負債比率	総負債／純資産	▼	7.5	13.4
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	△	93.4	69.3
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	99.1	97.6

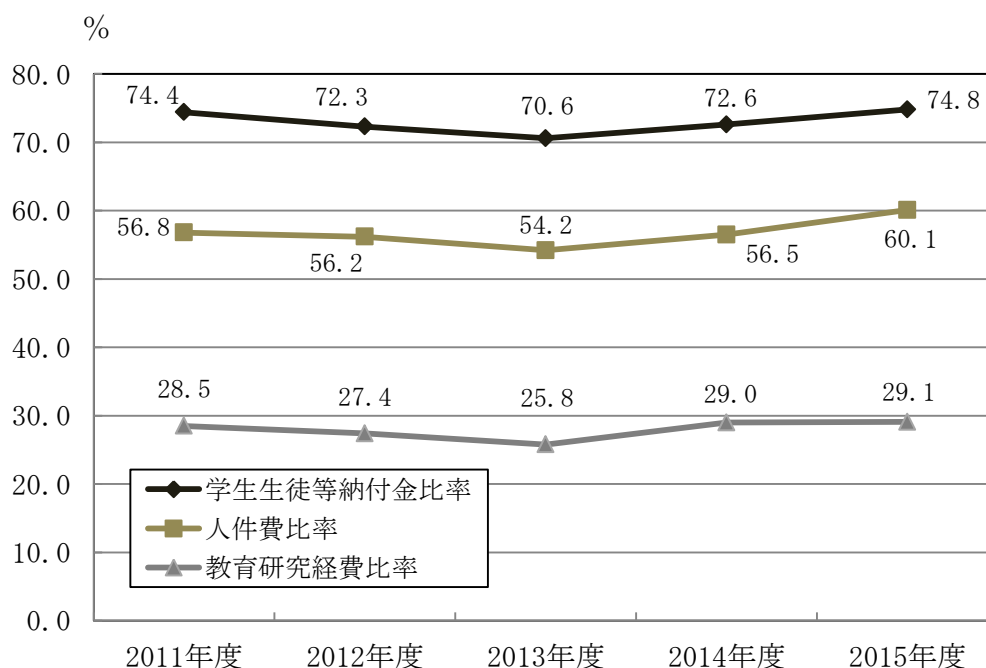
※1 全国平均：類似学校法人149法人の平均値

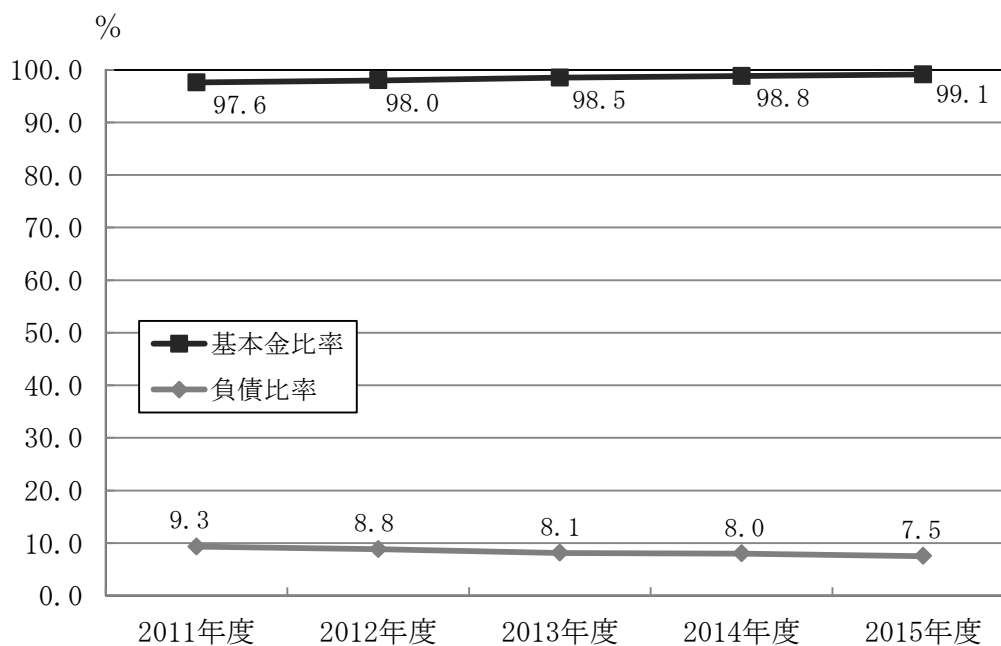
(日本私立学校振興・共済事業団発行の平成27年度版「今日の私学財政」から引用)

※2 指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」「～：どちらともいえない」

※3 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

5-2 財務比率の推移





5-3 点検・評価

【特徴】

- ・ 人件費比率、人件費依存率が全国平均よりも高い値となっていますが、これは2015年度の退職者が例年より多かったことによる退職給与引当金繰入額の増加が主因です。
- ・ 計画的に借入金を返済してきた結果、負債比率は年々減少し全国平均より低い値となっています。
- ・ 退職給与引当特定資産保有率は全国平均より高い値となっており、支払能力が充分であることを表しています。

【課題】

- ・ 人件費比率は収入の減少に伴い近年上昇傾向にあったため、引き続き人件費総額を抑制することが今後の課題になります。
- ・ 教育研究経費比率は20%台後半で推移し、全国平均に近い数値となっていますが、教育研究活動の維持・発展のため、この比率を向上させていくことも課題です。